

平成17年度老人保健健康増進等事業による研究報告書



## 介護保険施設における身体拘束廃止の 啓発・推進事業報告書

 社会福祉法人東北福祉会 認知症介護研究・研修仙台センター

# 目次

概要	1
<b>I. はじめに</b>	19
1. 本邦における身体拘束廃止に向けた取組等の経緯	19
1-1. 行政上の経緯と身体拘束廃止に関する規定等	
1-2. 先進施設・団体・自治体等の取組と「身体拘束ゼロ作戦」後の社会的動向	
1-3. 身体拘束の弊害と廃止に向けた阻害要因	
1-4. 身体拘束廃止に向けた取組・意識の実態と変化	
2. 本研究事業の目的と構成	24
2-1. 本研究事業の目的	
2-2. 研究事業の構成	
<b>II. 調査方法</b>	25
1. 調査対象	
2. 回答者と調査票の性質	
3. 調査票の構成	
4. 調査対象期間	
5. 手続き及び調査実施期間	
6. 倫理上の配慮	
<b>III. 調査結果</b>	29
1. 施設・入所者（利用者）に関する基礎情報（調査票Ⅰ）	29
1-1. 回収率・施設属性等	
1-2. 施設に関する基礎情報	
1-3. 入所者（利用者）に関する基礎情報	
1-4. まとめ	
2. 身体拘束の実態（調査票Ⅱ）	48
2-1. 回収率・施設属性等	
2-2. 身体拘束を行った実人数と日数・時間帯及び割合	
2-3. 被拘束者の属性	
2-4. 身体拘束の行為種別と被拘束者の属性	
2-5. 主たる身体拘束の実施状況	
2-6. まとめ	
3. 身体拘束廃止への取組状況（調査票Ⅲ）	115
3-1. 回収率・施設属性等	
3-2. 身体拘束の実態について	
3-3. 身体拘束に関する基本方針	
3-4. 身体拘束廃止の推進に伴う変化について	
3-5. 身体拘束廃止への取組に関する評価について	
3-6. 都道府県の指導等について	
3-7. まとめ	
4. 管理者としての意識（調査票Ⅳ）	175
4-1. 回収率・施設属性等	

4-2. 身体拘束の実態について	
4-3. 介護事故に対するリスクの予測・管理など	
4-4. 身体拘束の予防について	
4-5. 身体拘束廃止推進の取組について	
4-6. まとめ	
<b>5. 身体拘束廃止に向けての取組等と施設内拘束率との関係</b>	<b>226</b>
5-1. 本章の構成	
5-2. 人員配置状況との関係	
5-3. 身体拘束廃止への取組状況との関係	
5-4. 管理者としての意識との関係	
5-5. まとめ	
<b>IV. 調査結果の総括</b>	<b>299</b>
1. 身体拘束の現状	
2. 身体拘束廃止に向けての取組・意識の状況	
3. 身体拘束廃止に向けての取組等と拘束率との関係	
4. 身体拘束廃止を推進するための提言	
<b>文献</b>	<b>315</b>
<b>資料（調査票）</b>	<b>319</b>

## 研究担当者

長嶋 紀一（認知症介護研究・研修仙台センター，日本大学）  
浅野 弘毅（認知症介護研究・研修仙台センター，東北福祉大学）  
加藤 伸司（認知症介護研究・研修仙台センター，東北福祉大学）  
阿部 哲也（認知症介護研究・研修仙台センター，東北福祉大学）  
矢吹 知之（認知症介護研究・研修仙台センター，東北福祉大学）  
吉川 悠貴（認知症介護研究・研修仙台センター）